



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生
 問合せ先責任者 役職名 財務統括マネジャー 氏名 谷口 常雄 TEL (03) 3238-8710
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	150,256	23.3	6,812	△11.5	7,426	26.4
17年3月期	121,845	33.0	7,698	59.3	5,873	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,323	△0.5	52	20	47	58	1.7	4.9	4.9	4.9		
17年3月期	1,329	△42.3	47	67	44	21	1.7	4.3	4.3	4.8		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △132百万円 17年3月期 △2,325百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 25,353,302株 17年3月期 25,688,188株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	148,374		78,652		53.0	3,153	37	
17年3月期	153,913		80,160		52.1	3,107	15	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 24,942,352株 17年3月期 25,764,740株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	6,507		△1,686		△12,022		29,652	
17年3月期	9,952		△7,455		11,412		36,791	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 19社（除外） 6社 持分法（新規） 2社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	72,000		3,500		1,800	
通期	152,000		7,700		4,100	

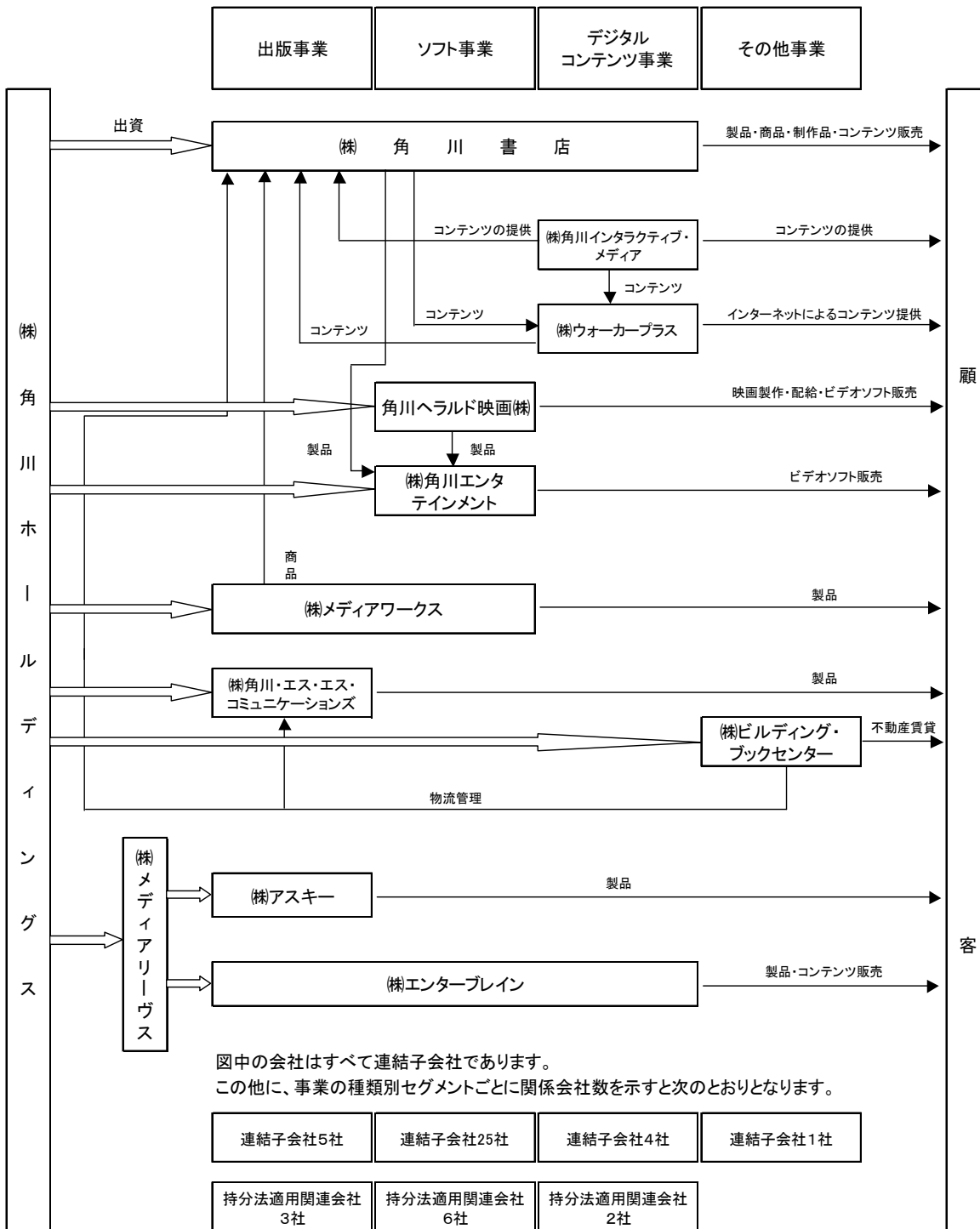
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 164円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類9ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社46社及び関連会社11社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容	摘要
(株)角川書店	東京都千代田区	千円 8,600,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	% 100.0	建物の賃貸、社員の出向受 入、役員の兼任あり	(注) 1
(株)メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	役員の兼任あり	
(株)角川・エス・エス・コミュ ニケーションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	役員の兼任あり	
角川ヘラルド映画(株)	東京都千代田区	493,000	映画の制作・配給・輸入 業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり	
(株)ビルディング・ブックセン ター	埼玉県入間郡三 芳町	320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任あり	
(株)メディアリーヴス	東京都千代田区	1,092,688	持株会社	97.2	役員の兼任あり	(注) 2
(株)角川エンタテインメント	東京都港区	230,000	ソフト商品の販売	100.0	役員の兼任あり	
(株)角川メディアハウス	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり	
(株)角川学芸出版	東京都千代田区	10,000	編集業	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD.	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	67.0 [67.0]	役員の兼任あり	
(株)キャラアニ	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販 売	49.5 [49.5]	役員の兼任あり	(注) 3
(株)角川インタラクティブ・メ ディア	東京都港区	490,000	コンテンツのデジタルデ ータベース化	70.0 [70.0]	役員の兼任あり	
(株)ウォーカープラス	東京都文京区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	(注) 3
(株)角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタルデ ータベース化	70.6 [70.6]	役員の兼任あり	
(株)角川書店北海道	北海道札幌市中 央区	295,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
(株)シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画の興行	85.2 [85.2]	役員の兼任あり	
角川出版販売(株)	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
(株)トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の製作	93.3 [93.3]	役員の兼任あり	
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の製作・配給	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
日本映画ファンド(株)	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
KADOKAWA PICTURES USA, INC.	米国ロサンゼ ルス市	1,066	配給権の販売	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
KADOKAWA HOLDINGS U. S. INC.	米国ロサンゼ ルス市	109	投資会社	100.0	役員の兼任あり	
ヘラルド・エンタープライズ (株)	東京都中央区	450,000	映画の興行	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
グロービジョン(株)	東京都新宿区	30,000	映像作品の日本語版制作	100.0 [100.0]	資金の貸付	
シネプレックス・アジア(株)	東京都中央区	10,000	映画の興行	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
(株)アスキー	東京都千代田区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
(株)エンターブレイン	東京都千代田区	410,000	出版・編集業 ソフト製品の製作・販売	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容	摘要
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]		
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]		
(株)ムービータイム	東京都文京区	70,000	情報のデジタル化	57.1 [57.1]	役員の兼任あり	
(株)富士見書房	東京都千代田区	250,000	出版・編集業	100.0	役員の兼任あり	
(株)角川モバイル	東京都千代田区	100,000	情報のデジタル化	100.0	役員の兼任あり	
KADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.	香港	1,180,700	持株会社	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	140,000	持株会社	100.0	役員の兼任あり	
KADOKAWA HONG KONG LTD.	香港	45,690	出版業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	6,017	持株会社	70.0 [70.0]	役員の兼任あり	
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS (H. K.) LTD.	香港	10,807	映画の配給	100.0 [100.0]		
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	1	ビデオグラム等の販売	100.0 [100.0]		
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	3,086	映画の興行	100.0 [100.0]		
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	154	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]		
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	1,543	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]		
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	154	映像派生製品の販売	100.0 [100.0]		
INTERCONTINENTAL LTD.	香港	154	ウェブサイト販売	100.0 [100.0]		
PERFECT ADVERTISING&PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	154	香港映画の広告宣伝業	100.0 [100.0]		
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	3,086	映画事業	100.0 [100.0]		
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	4,629	香港映画事業の業務管理	100.0 [100.0]		

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書を提出する会社であります。
3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関係内容	摘要
日本映画衛星放送(株)	東京都港区	千円 333,300	映画の放送	% 15.0 [15.0]	役員の兼任あり	(注) 1
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・配給・制作 業	20.3 [20.3] 被所有0.0	役員の兼任あり	
(株)キネマ旬報社	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]		(注) 1
(株)キッズネット	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	資金の貸付 役員の兼任あり	(注) 1
日本映像振興(株)	東京都中央区	10,000	映画の放送	25.0 [25.0]	役員の兼任あり	
(株)BBB	東京都品川区	57,500	コンテンツの配信	18.2 [18.2]	役員の兼任あり	(注) 1
ユナイテッド・シネマ(株)	東京都港区	3,200,000	映画の興行	20.0 [10.0]	資金の貸付 役員の兼務あり	
ANIMATE OVERSEA CO., LTD.	中華民国台北市	98,106	キャラクターグッズの販 売	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD.	シンガポール	362,355	コンテンツの配信	36.6 [36.6]	役員の兼任あり	
(株)角川ジェイコム・メディ ア	東京都渋谷区	100,000	出版・編集業	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	
SUN WAH KADOKAWA (HK) GROUP ., LTD.	香港	342,617	映画の興行	45.0 [45.0]	役員の兼任あり	

- (注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスドメインにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、今期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像、及びデジタル・コンテンツ事業に及んでいますが、近年インターネットにおける広告収入が、ラジオにおける収入を抜き、雑誌での広告収入に迫る勢いであり、また、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてスタートしたワンセグ放送など、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大などに伴い、目まぐるしく変化しております。

また、当社は、昨年8月に株式交換により日本ヘラルド映画㈱を完全子会社化し、さらに同年11月には、香港のエンターテインメント企業であるインターコンチネンタル・グループ・ホールディングス社の株式の70%を取得し、アジアにおける映画・映像事業の拠点としました。現在、グループ企業は40社を超え、「出版、映画・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充しています。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の重要課題と考えております。

①グループ経営の強化

当社グループは、個々の事業会社はその専門性、独自性を発揮できる事業環境を整備しつつ、ビジネス・ドメインごとの事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を目指しております。また、グループ全体として、進むべき方向性の明確化、経営資源の選択と集中に注力し、グループの成長、事業価値の最大化を図っております。

このため、昨年4月に設置しましたグループの事業ドメイン戦略会議をさらに進化させ、本年3月には事業ドメイン経営会議として再スタートしました。これにより各事業ドメインごとの課題に迅速に対処すると共に、横断的にグループ全体のシナジー効果の最大化、グループ戦略の企画、調整を行なっております。

さらに、経営の健全性及び透明性の確保、並びに急速な変化に対応するための経営体制を確立するため、昨年4月より外部の有識者を交えた「監理委員会」を設置し、役員人事、報酬、コンプライアンス、各種法改正への対応、経営方針等の策定を企画、答申しております。

また、本年より施行されます「新会社法」に対しましても、ガバナンスの強化に主眼を置き、的確に対応すると共に、株主、投資家の方々に開かれたグループ企業を目指してまいります。

②成長性、収益性の向上

出版業界は、ここ4年ほど市場全体の横ばい状況が続いていますが、当社グループにおきましては、従来より企画力、編集力、及びマーケティング力の強化を図ってまいりました。その結果、書籍、コミック事業では、「ダ・ヴィンチコード」「ケロロ軍曹」などのヒット作を生み、底堅く安定的な収益を上げております。この事業領域におきましては、市場のニーズを的確に把握し、迅速に対応するため、分社化により水平的な事業拡大を図っております。雑誌事業では、ウォーカーシリーズ、ザテレビジョンなどの編集部門を分社化するとともに、IT、デジタル・コンテンツ関連の子会社と統合することにより、紙媒体のみならず、今後もさらに成長が期待されるインターネット、携帯電話などと連動した「クロスメディア事業」展開を推し進めております。これにより情報コンテンツ事業、及びこれに関連する広告事業におきまして、当社グループならではの多層的な事業拡大を図ってまいります。

映画・映像事業におきましては、本年3月1日付で、昨年8月に株式交換により完全子会社化しました日本ヘラルド映画(株)と、角川映画(株)が合併し、角川ヘラルド映画(株)として新たなスタートを切りました。これにより企画から制作、興行、配給、DVD等のパッケージ販売、テレビ等への権利販売までの垂直的な事業展開がさらに強化されました。今後はグループ企業の統合を進め、スケールメリットを図ると同時に、ブロードバンド、ビデオ・オンデマンドなど、さらに需要拡大が見込まれる分野でのコンテンツのマルチユースを推進し、収益性の向上を目指してまいります。

デジタル・コンテンツ事業におきましては、雑誌事業との統合による「クロスメディア事業」を推進すると共に、技術保有企業、インフラ企業との提携により、新たな事業機会の開拓を推し進めてまいります。

③海外事業の拡大

昨年11月に実質的に子会社としました、インターコンチネンタル・グループ・ホールディングス社は、香港におきまして、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売、及び劇場の経営などを展開しており、今後、当社グループのアジアにおける主要拠点として期待しております。また、同年12月には、同じく香港の企業である新華メディア有限公司社と、中国でのシネマコンプレックス事業展開を目的とした合併会社、角川新華集団有限公司を設立いたしました。

韓国におきましては、同国最大の映画・映像事業会社であるCJエンターテインメント社と包括的な提携を結び、映画の共同制作、両者の製作した映画の相互配給、シネマコンプレックスの共同開発、経営を目差してまいります。

また、アメリカにおきましては、現地企業である角川ピクチャーズUSAにより、リメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との映画の共同制作等を推し進めております。さらに、ドリームワークスへの出資によって太いパイを構築することのできた、ハリウッドのメジャー映画会社との関係強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期（平成17年4月～平成18年3月）における日本経済は、政府月例経済報告によれば、8月に「緩やかに回復」、2月に「回復」と基調判断が2回上方修正されたように景気拡張が着実に進行する状況で、設備投資、輸出等の企業部門と個人消費、雇用情勢等の家計部門がバランスよく改善してゆく情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期比で、雑誌1.4%減、書籍2.4%減、全体で1.8%減と、雑誌、書籍ともに再び低調傾向となり、厳しい経営環境が続きました。

映画業界は、社団法人日本映画製作者連盟の調査によれば、当期の映画興行収入概算額は、過去10年間で最高成績を記録した平成16年のような大型ヒット作品に恵まれなかったため、前期比97.5%となりました。

映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期のDVDソフト出荷額は、前期比108.7%となりました。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。出版事業セグメントは、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調が前期から続いています。ソフト事業セグメントは、売上は増加しましたが、これは、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧日本ヘラルド映画 3月1日に角川映画と合併）グループの損益計算書が連結の対象となったためです。同社グループは企業再編を含む再建計画が進行中ですが、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当期に発生したため、セグメント利益が減少しました。デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上、利益ともに順調に進展しています。

当期の連結業績は、売上高1,502億56百万円（前期比123.3%）、営業利益68億12百万円（前期比88.5%）、経常利益74億26百万円（前期比126.4%）、当期純利益13億23百万円（前期比99.5%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高950億66百万円（前期比99.5%）、セグメント営業利益72億61百万円（前期比98.7%）となりました。

<雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

なかでも、「週刊ザテレビジョン年末年始合併特大号」が、同時期発行の類誌中40%のシェアを獲得するという例年以上の好成績を記録しました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、16年4月刊行「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）の勢いは当期中も衰えず、同著者の「デセプション・ポイント（上・下）」（角川書店）も連動してヒット作品となりました。他では、「ナラタージュ」（角川書店 島本理生著）「F. S. S. DESIGNS（1）」（角川書店 永野護著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「告白」（角川書店 チャールズ・R・ジェンキンス著）が、発売直後からマスコミ等で反響を呼びヒット作品となりました。新書「角川Oneテーマ21」シリーズからは、「決断力」（角川書店 羽生善治著）「巨人軍論 一組織とは、人間とは、伝統とは」（角川書店 野村克也著）等の話題作が生まれました。また、角川グループ創立60周年記念企画「KADOKAWA世界名作シネマ全集」（角川書店 全24巻 配本期間2年）の刊行を開始し、話題を集めました。

文庫は、3月刊行「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」が期末時点で出荷240万部と爆発的なヒットとなり、4月下旬現在、映画公開とも連動してさらに躍進を続けています。他では、「疾走（上・下）」（角川書店 重松清著）「ファースト・プライオリティー」（角川書店 山本文緒著）等が、好成績を記録しました。また、人気シリーズの「バッテリー」（角川書店 あさのあつこ著）「彩雲国物語」（角川書店 雪乃紗衣著）「灼眼のシャナ」（メディアワークス 高橋弥七郎著）等は、新刊発売に連動して好調に売上を伸ばしました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン（10）」（角川書

店 貞本義行著)「多重人格探偵サイコ(11)」(角川書店 大塚英志・田島昭宇著)「機動戦士ガンダム THE ORIGIN(9・10・11)」(角川書店 安彦良和著)「よつぱと!(4)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「エマ(6)」(エンターブレイン 森薫著)等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスが好調で3月に劇場映画となった「ケロロ軍曹」シリーズ(角川書店 吉崎観音著)は、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

ゲーム関連本は、「おいでよ どうぶつの森 かんぺきガイドブック」「モンスターハンターポータブル 公式ガイドブック」「ロマンシング サガー ミンストレルソングー パーフェクトガード」(いずれもエンターブレイン)「おいでよ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」(メディアワークス)等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業(映画、ビデオソフト、ゲームソフト等)セグメントは、売上高486億2百万円(前期比237.8%)、セグメント営業利益7億37百万円(前期比43.8%)となりました。

劇場映画は、17年夏に話題を呼んだドリームチケット対象3作品の「妖怪大戦争」(角川映画(現 角川ヘラルド映画))「亡国のイージス」(角川ヘラルド・ピクチャーズ(現 角川ヘラルド映画))ドリームワークス作品「マダガスカル」がいずれもヒットしたほかに、「戦国自衛隊1549」(角川映画)等が、好成績を記録しました。

DVD販売は、「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」(ともに角川映画)「ブレイド3」「亡国のイージス」(ともに角川ヘラルド・ピクチャーズ)ドリームワークス作品「マダガスカル」「ターミナル」「シャーク・テイル」(いずれも角川エンタテインメント)が、ヒット作品となりました。また、角川映画の旧作映画再リリース作品群も堅調な売上を見せました。さらに、アニメシリーズ「フルメタル・パニック! the second raid」「SHUFFLE!」(ともに角川書店)等が、根強い人気で好調を持続しました。

ゲームソフト販売は、「ベルウィックサーガ」(エンターブレイン)「D・C・F・S〜ダ・カーポ〜フォーシーズンズ」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

このほか、角川映画では、「着信アリ」「雨と夢のあとに」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高48億2百万円(前期比116.0%)、セグメント営業利益5億52百万円(前期比99.5%)となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が、事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

また、「グループ資産を結集したコンテンツ・ポータル」を標榜する角川モバイルが、営業を開始しました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億85百万円(前期比101.3%)、セグメント営業利益6億96百万円(前期比116.4%)となりました。

物流業では、グループ会社の再編を実施し合理化への取り組みを継続して進めています。また、広告代理店業では、事業範囲を拡大しつつあります。

② 次期の見通し

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、BPRに代表される事業構造改革の推進を継続し、さらにグループ内再編を検討・実施していくことで、より一層の収益力向上に努めてまいります。

平成19年3月期(平成18年度)の連結業績予想は、売上高1,520億円、経常利益77億円、当期純利益41億円いたします。

(2) 財政状態

① 当期の概況

資産は、期首に比べて55億38百万円減少し、1,483億74百万円となりました。借入金の返済、自己株式の取得等により現金及び預金、有価証券が減少しました。一方、保有株式の時価総額増加により投資有価証券が、角川ヘラルド・ピクチャーズ株式及びINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS株式の取得により連結調整勘定が、それぞれ増加しました。

負債は、期首に比べて40億61百万円減少し、680億42百万円となりました。短期及び長期借入金合わせて50億円超を返済しました。

株主資本は、期首に比べて15億7百万円減少し、786億52百万円となりました。当期純利益の計上等により利益剰余金が、為替の影響により為替換算調整勘定が、それぞれ増加しましたが、資本の払い戻しに相当する自己株式の取得が、それらの増加要因を上回る形となりました。

株主資本比率は、総資産、株主資本ともに減少しましたが、期首に比べて0.9ポイント上がり、53.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、非支出費用である減価償却費、連結調整勘定償却額が高水準だったこと等により、65億7百万円の資金獲得（前期は99億52百万円の資金獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ドリームワークス出資金の売却、投資有価証券の売却等の収入要因もありましたが、固定資産の購入、子会社株式を含む投資有価証券の取得等の支出要因がより多額だったため、16億86百万円の資金使用（前期は74億55百万円の資金使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得等を実施し、一方、前期の社債発行に相当する大型調達をしなかったため、120億22百万円の資金使用（前期は114億12百万円の資金獲得）となりました。

為替換算差額を含めて合計71億38百万円の資金使用となり、現金及び現金同等物期末残高は、296億52百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標の推移]

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	63.7%	69.3%	65.7%	52.1%	53.0%
時価ベースの株主資本比率	59.9%	47.6%	73.8%	67.5%	64.4%
債務償還年数	—	0.6年	0.8年	1.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	230.7倍	128.6倍	268.7倍	42.6倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		34,260,148		29,782,187	△4,477,960
2. 受取手形及び売掛金			32,113,702		34,681,767	2,568,065
3. 有価証券			2,701,348		—	△2,701,348
4. たな卸資産			11,446,910		10,731,988	△714,921
5. 繰延税金資産			1,951,439		2,300,977	349,538
6. その他			5,514,586		4,193,653	△1,320,933
7. 貸倒引当金			△130,670		△130,741	△71
流動資産合計			87,857,466	57.1	81,559,834	△6,297,632
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	14,054,494		17,075,271		
減価償却累計額		5,217,604	8,836,890	6,153,352	10,921,919	2,085,029
2. 工具器具及び備品		3,400,878		4,062,786		
減価償却累計額		1,700,974	1,699,903	2,319,267	1,743,518	43,615
3. 土地	※1、5		10,916,593		10,855,800	△60,793
4. その他	※1	1,646,239		1,742,245		
減価償却累計額		1,304,057	342,182	1,270,316	471,928	129,746
有形固定資産合計			21,795,569	14.2	23,993,166	2,197,597
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			6,732,611		8,175,868	1,443,256
2. その他			1,923,026		1,699,194	△223,831
無形固定資産合計			8,655,638	5.6	9,875,062	1,219,424

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1、 2、3	22,521,480		24,870,414		2,348,933
2. 繰延税金資産		1,020,059		1,004,374		△15,685
3. その他	※1	12,401,168		7,371,772		△5,029,395
4. 貸倒引当金		△337,898		△299,889		38,008
投資その他の資産合計		35,604,810	23.1	32,946,671	22.2	△2,658,139
固定資産合計		66,056,017	42.9	66,814,901	45.0	758,883
資産合計		153,913,484	100.0	148,374,735	100.0	△5,538,748
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		27,127,057		24,601,833		△2,525,223
2. 短期借入金	※1	10,079,668		6,287,754		△3,791,913
3. 未払法人税等		2,002,626		2,504,814		502,187
4. 賞与引当金		1,085,842		1,084,958		△884
5. 返品調整引当金		3,087,543		3,220,429		132,885
6. その他	※4	9,847,434		10,779,996		932,561
流動負債合計		53,230,173	34.5	48,479,786	32.7	△4,750,387
II 固定負債						
1. 社債		11,400,000		11,400,000		—
2. 長期借入金	※1	2,831,358		1,454,409		△1,376,948
3. 繰延税金負債		2,573,948		4,345,828		1,771,879
4. 退職給付引当金		1,418,148		1,614,428		196,280
5. 役員退職慰労引当金		610,962		—		△610,962
6. その他		38,914		747,565		708,651
固定負債合計		18,873,331	12.3	19,562,232	13.2	688,900
負債合計		72,103,505	46.8	68,042,018	45.9	△4,061,486
(少数株主持分)						
I 少数株主持分		1,649,690	1.1	1,680,207	1.1	30,517

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6	24,330,565	15.8	24,330,565	16.4	—
II 資本剰余金		25,374,947	16.5	26,003,711	17.5	628,763
III 利益剰余金		27,847,648	18.1	28,291,703	19.1	444,054
IV 土地再評価差額金	※5	△587,014	△0.4	△586,095	△0.4	918
V その他有価証券評価差額金		4,772,192	3.1	4,616,868	3.1	△155,323
VI 為替換算調整勘定		△542,800	△0.3	873,351	0.6	1,416,151
VII 自己株式	※7	△1,035,250	△0.7	△4,877,595	△3.3	△3,842,345
資本合計		80,160,288	52.1	78,652,508	53.0	△1,507,779
負債、少数株主持分及び資本合計		153,913,484	100.0	148,374,735	100.0	△5,538,748

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年比較 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		121,845,128	100.0	150,256,042	100.0	28,410,913	
II 売上原価			88,716,780	72.8	114,882,177	76.5	26,165,396	
売上総利益			33,128,347	27.2	35,373,864	23.5	2,245,517	
返品調整引当金戻入額			2,402,777	2.0	3,103,787	2.1	701,010	
返品調整引当金繰入額			3,087,543	2.6	3,220,429	2.1	132,885	
差引売上総利益			32,443,581	26.6	35,257,223	23.5	2,813,642	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		3,111,690		3,248,647				
2. 広告宣伝費		3,915,836		4,180,563				
3. 販売促進費		3,513,275		4,031,148				
4. 貸倒引当金繰入額		42,162		—				
5. 役員報酬		1,283,304		1,620,707				
6. 給与手当		3,428,186		4,297,115				
7. 賞与		733,602		780,081				
8. 賞与引当金繰入額		372,673		393,413				
9. 退職給付費用		312,375		429,993				
10. 役員退職慰労引当 金繰入額		136,311		120,031				
11. 福利厚生費		733,215		885,077				
12. 連結調整勘定償却 額		1,706,118		2,179,859				
13. その他		5,455,831	24,744,586	20.3	6,278,158	28,444,799	19.0	3,700,213
営業利益			7,698,995	6.3	6,812,423	4.5	△886,571	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		34,308		22,900				
2. 受取配当金		93,817		179,238				
3. 投資事業組合等運用 益		—		179,704				
4. 受取保険金		298,368		284,102				
5. 古紙売却益		108,635		93,986				
6. その他		72,758	607,888	0.5	175,166	935,098	0.6	327,210
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,967		128,766				
2. 持分法による投資 損失		2,325,489		132,521				
3. その他		72,683	2,433,140	2.0	59,511	320,799	0.2	△2,112,341
経常利益			5,873,742	4.8	7,426,723	4.9	1,552,980	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	18,393			23,875			
2. 投資有価証券売却益		4,565			156,559			
3. 関連会社株式売却益		—			109,282			
4. 会員権売却益		—			2,270			
5. 関連会社持分変動益		—			873			
6. 貸倒引当金戻入額		—			17,178			
7. 過年度償却済債権取 立額		6,774	29,733	0.1	—	310,039	0.2	280,305
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			3,568			
2. 固定資産除却損	※4	48,089			84,232			
3. 投資有価証券売却損		5,131			6,733			
4. 投資有価証券評価損		193,674			439,346			
5. 投資評価引当金繰入 額		2,000			—			
6. 出資金売却損		—			2,625,434			
7. 会員権売却損		2,108			—			
8. 会員権評価損	※5	20,735			19,625			
9. 特別割増退職金		101,941			86,764			
10. 事務所移転費用	※6	575,767			—			
11. 火災損失	※7	132,526			—			
12. 訴訟関連費用		113,287			88,984			
13. 減損損失	※8	—	1,195,261	1.0	60,793	3,415,482	2.2	2,220,221
税金等調整前当期純 利益			4,708,215	3.9		4,321,280	2.9	△386,935
法人税、住民税及び 事業税		3,422,949			3,423,125			
法人税等調整額		△285,010	3,137,938	2.6	△210,089	3,213,035	2.1	75,096
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			240,341	0.2		△215,141	△0.1	△455,482
当期純利益			1,329,935	1.1		1,323,385	0.9	△6,550

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年比較
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			25,381,805		25,374,947	△6,858
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—	—	628,763	628,763	628,763
III 資本剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損		6,858	6,858	—	—	△6,858
IV 資本剰余金期末残高			25,374,947		26,003,711	628,763
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			26,957,425		27,847,648	890,222
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,329,935	1,329,935	1,323,385	1,323,385	△6,550
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		320,333		772,952		
2. 役員賞与金		74,393		105,459		
3. 持分法適用関連会社 の増加に伴う減少高		14,733		—		
4. 土地再評価差額金取 崩額		—		918		
5. 自己株式処分差損		30,253	439,713	—	879,330	439,617
IV 利益剰余金期末残高			27,847,648		28,291,703	444,054

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,708,215	4,321,280
減価償却費		1,576,962	2,019,823
連結調整勘定償却額		1,706,118	2,179,859
返品調整引当金の増加額		684,765	116,641
退職給付引当金の増加額		176,894	196,280
役員退職慰労引当金の増減額		111,623	△610,962
受取利息及び受取配当金		△128,125	△202,139
支払利息		34,967	128,766
持分法による投資損失		2,325,489	132,521
受取保険金		△298,368	△284,102
投資有価証券評価損		193,674	439,346
出資金売却損		—	2,625,434
売上債権の増減額		208,241	△1,540,745
たな卸資産の増減額		△1,337,893	713,556
仕入債務の増減額		1,406,573	△2,880,551
役員賞与の支払額		△76,830	△107,724
その他		2,026,048	2,400,050
小計		13,318,357	9,647,336
利息及び配当金の受取額		121,689	235,643
利息の支払額		△37,037	△152,886
法人税等の支払額		△3,450,900	△3,222,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,952,108	6,507,389

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純減少額		191,705	152,045
有価証券の取得による支 出		△999,783	—
有価証券の売却等による 収入		2,300,000	700,000
有形固定資産の取得によ る支出		△2,553,717	△3,409,087
無形固定資産の取得によ る支出		△520,816	△563,114
投資有価証券の取得によ る支出		△1,079,500	△1,730,537
投資有価証券の売却等に よる収入		3,115,620	1,401,826
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出	※2	—	△1,059,179
子会社株式の取得による 支出		△19	—
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入	※3	—	△170,585
出資金の払込による支出		△10,919,896	△10,000
出資金の売却による収入		—	2,499,492
保険積立による支出		△1,818,891	△816,650
保険積立金解約による収 入		4,440,637	1,331,741
その他		389,311	△12,029
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,455,349	△1,686,078

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		247,000	△3,118,394
長期借入による収入		—	400,000
長期借入金の返済による 支出		△135,000	△2,459,987
社債の発行による収入		11,382,571	—
自己株式の取得による支 出		△531	△6,195,043
自己株式の売却による収 入		271,198	151,136
配当金の支払額		△320,333	△772,952
少数株主への配当金の支 払額		△32,825	△57,497
その他		—	30,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,412,079	△12,022,739
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,431	62,648
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額: △)		13,912,269	△7,138,780
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残 高		19,648,882	36,791,718
Ⅶ 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額	※ 4	3,230,565	—
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残 高	※ 1	36,791,718	29,652,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社33社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. 及び KADOKAWA PICTURES USA, INC. については当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社46社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社10社については、当連結会計年度において INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コオトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エキスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号、日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)BBBについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)</p>	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA (HK) GROUP LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用していましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD.、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC. 及び KADOKAWA PICTURES USA, INC. の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS US (HONG KONG) LTD. 並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ロ. デリバティブ _____</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末残高3,888,295千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当連結会計年度25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度897千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は1,040千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度47,182千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a. 事業の種類別セグメント情報(注)5 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,611,525千円</p> <p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ563,579千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p> <p>※7 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式465,060株であります。</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 31,983千円 建物及び構築物 104,579千円 車両運搬具 1,677千円 投資有価証券 4,372,801千円 長期前払費用 134,631千円</p> <hr/> <p>計 4,645,672千円</p> <p>※ 現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 ※ 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。 ※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,477,313千円 長期借入金 239千円</p> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,224,767千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ655,388千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p> <p>※7 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,448株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">15,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,393千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,982千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,089千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,978千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">187,109千円</td> </tr> </table> <p>※7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損24,604千円を含めて表示しております。</p>	工具器具備品	144千円	車両運搬具	450千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2,000千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	15,799千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	18,393千円	建物及び構築物	31,982千円	工具器具及び備品	14,009千円	機械装置	649千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	336千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	1,110千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	48,089千円	建物及び構築物	185,978千円	工具器具及び備品	1,130千円	計	187,109千円	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">22,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,232千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	工具器具備品	37千円	車両運搬具	797千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	116千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	22,924千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置	4,970千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	107千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	6,027千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,232千円
工具器具備品	144千円																																																																																		
車両運搬具	450千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
商標権	2,000千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
特許権	15,799千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	18,393千円																																																																																		
建物及び構築物	31,982千円																																																																																		
工具器具及び備品	14,009千円																																																																																		
機械装置	649千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
車両運搬具	336千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	1,110千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	48,089千円																																																																																		
建物及び構築物	185,978千円																																																																																		
工具器具及び備品	1,130千円																																																																																		
計	187,109千円																																																																																		
工具器具備品	37千円																																																																																		
車両運搬具	797千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	116千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
特許権	22,924千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	23,875千円																																																																																		
建物及び構築物	3,502千円																																																																																		
車両運搬具	65千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	3,568千円																																																																																		
建物及び構築物	51,395千円																																																																																		
工具器具及び備品	21,731千円																																																																																		
機械装置	4,970千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
車両運搬具	107千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	6,027千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	84,232千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※8	<p>※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 御殿場市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円
用途	場所	種類	減損損失										
遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円										
遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,260,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△269,726千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,791,718千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	34,260,148千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	△269,726千円	有価証券勘定	2,001,296千円	流動資産その他勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	36,791,718千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,782,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△129,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,652,938千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式の取得価額と、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,215,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554,738千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">747,218千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△897,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,040千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△258,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,125千円</td> </tr> <tr> <td>INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△290,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 取得のため の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,782,187千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	△129,249千円	現金及び現金同等物	29,652,938千円	流動資産	1,215,585千円	固定資産	554,738千円	連結調整勘定	747,218千円	流動負債	△897,988千円	固定負債	△11,040千円	少数株主持分	△258,388千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額	1,350,125千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	△290,945千円	差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 取得のため の支出	1,059,179千円
現金及び預金勘定	34,260,148千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	△269,726千円																																		
有価証券勘定	2,001,296千円																																		
流動資産その他勘定	800,000千円																																		
現金及び現金同等物	36,791,718千円																																		
現金及び預金勘定	29,782,187千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	△129,249千円																																		
現金及び現金同等物	29,652,938千円																																		
流動資産	1,215,585千円																																		
固定資産	554,738千円																																		
連結調整勘定	747,218千円																																		
流動負債	△897,988千円																																		
固定負債	△11,040千円																																		
少数株主持分	△258,388千円																																		
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額	1,350,125千円																																		
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	△290,945千円																																		
差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 取得のため の支出	1,059,179千円																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※3</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)角川ジェイコム・メディアは関連会社となり、連結の範囲から除外いたしました。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と、同社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">636,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">△330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500,585千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△170,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	636,941千円	固定資産	40,242千円	流動負債	△17,184千円	子会社株式	△330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	△500,585千円	差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	△170,585千円
流動資産	636,941千円														
固定資産	40,242千円														
流動負債	△17,184千円														
子会社株式	△330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	△500,585千円														
差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	△170,585千円														
<p>※4 支配力基準の適用により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>支配力基準の適用により新たに日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株)を連結の範囲に含めました。4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,506,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,795,798千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301,997千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,694,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,798,197千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,492,727千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,506,198千円	固定資産	7,795,798千円	資産合計	18,301,997千円	流動負債	12,694,529千円	固定負債	2,798,197千円	負債合計	15,492,727千円	<p>※4</p>		
流動資産	10,506,198千円														
固定資産	7,795,798千円														
資産合計	18,301,997千円														
流動負債	12,694,529千円														
固定負債	2,798,197千円														
負債合計	15,492,727千円														

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	700,052	700,715	662	—	—	—
その他	999,960	999,970	9	—	—	—
小計	1,700,013	1,700,685	671	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,001,335	1,000,900	△435	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,001,335	1,000,900	△435	—	—	—
合計	2,701,348	2,701,585	236	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,601,609	15,426,229	6,824,619	3,749,044	12,736,034	8,986,989
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	102,000	103,590	1,590	—	—	—
小計	8,703,609	15,529,819	6,826,209	3,749,044	12,736,034	8,986,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	625,528	599,284	△26,244	6,586,847	5,823,348	△763,499
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	625,528	599,284	△26,244	6,586,847	5,823,348	△763,499
合計	9,329,138	16,129,103	6,799,964	10,335,892	18,559,382	8,223,489

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
3,115,620	4,565	5,131	1,100,211	156,559	6,733

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※3,960,230	※3,343,445
新株引受権	—	—
投資事業組合	402,621	338,383
匿名組合	418,000	404,435

（注） ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. 保有目的の変更

前連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が14,733千円、利益剰余金減少高が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	999,960	—	—	—	—	—	—	—
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,701,387	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,701,348	—	—	—	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成18年6月9日を予定しております。

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成18年6月9日を予定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	—	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	—
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,853,698	53,829,446	3,680,215	1,992,817	119,356,177	34,557,306	153,913,484
減価償却費	852,355	122,164	196,268	27,013	1,197,801	244,941	1,442,743
資本的支出	843,719	437,872	511,024	2,900	1,795,517	1,881,312	3,676,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,704,366千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	—	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	—
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,176,324	61,098,302	3,946,905	1,944,262	127,165,795	21,208,939	148,374,735
減価償却費	848,047	592,232	234,680	32,611	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	442,726	2,973,796	133,438	23,319	3,573,281	273,703	3,846,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,082,552千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成18年6月9日を予定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,107円15銭	3,153円37銭
1株当たり当期純利益	47円67銭	52円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円21銭	47円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,329,935	1,323,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	105,459	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(105,459)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,224,476	1,323,385
期中平均株式数(株)	普通株式 25,688,188	普通株式 25,353,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,008,226	2,462,370
(うち、新株予約権)	(140,760)	(87,370)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,867,465)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>イ. 株式交換の目的</p> <p>当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L. L. C. との資本・業務提携、映像パッケージ販売株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。</p> <p>ロ. 株式交換の内容</p> <p>商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>ハ. 株式交換の日</p> <p>平成17年8月2日(予定)</p> <p>ニ. 株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された当社を除く株主(実質株主を含む)に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。</p> <p>ホ. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 名称</td> <td>日本ヘラルド映画株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住所</td> <td>東京都千代田区紀尾井町3番6号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表執行役社長 江川信也</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>2,918百万円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業</td> </tr> </table>		(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社	(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号	(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也	(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)	(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業
(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社										
(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号										
(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也										
(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)										
(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業										